

第22回原子力委員会臨時会議議事録

1. 日 時 2014年7月9日（水）10：30～11：20

2. 場 所 中央合同庁舎4号館12階1202会議室

3. 出席者 原子力委員会

岡委員長、阿部委員長代理、中西委員

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 技術情報調査プロジェクト

稲垣氏、佐原氏

内閣府

板倉参事官

4. 議 題

（1）スウェーデンの放射性廃棄物処分に関する第三者評価の現状について（公益財団法人
原子力環境整備促進・資金管理センター 技術情報調査プロジェクト 稲垣裕亮氏、
佐原聡氏）

（2）その他

5. 配付資料

（ 1 ） スウェーデンの放射性廃棄物処分に関する第三者評価の現状について

（2-1） 第20回原子力委員会臨時会議議事録

（2-2） 第21回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

（岡委員長）それでは、時間になりましたので、ただいまから22回原子力委員会を開催いたします。

きょうの議題は、1つ目がスウェーデンの放射性廃棄物処分に関する第三者評価の現状について。2つ目がその他です。よろしいでしょうか。

それでは、事務局お願いします。

(板倉参事官) 1つ目の議題でございますが、スウェーデンの放射性廃棄物処分に関する第三者評価の現状につきまして、公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター技術情報調査プロジェクト、稲垣様、佐原様から説明をお願いいたします。

(稲垣氏) おはようございます。原環センター、稲垣と申します。それでは、本日はスウェーデンの処分に関する第三者評価ということで御説明をいたします。

先日一度お話しさせていただいて、今回はスウェーデンを中心ということでございましたが、2ページ目をお開きいただきたいのですが、これは前回と同じ表を載せてございます。今回は一番上のスウェーデンについてということであります。

それから、前回の中でもあったと思うのですが、米国の第三者評価についてまとめてほしいということがございましたので、一番表の下ですね、NWT R B、米国の技術審査委員会について一応簡単にまとめています。ここも常設の委員会ということで11名の委員がおられるということで、ここは行政府の中の独立組織というふうな位置づけということで、エネルギー長官が実施した技術についての評価をするということ、あと公聴会とか文書の提出命令とかそういう権限もあるという組織ということでございます。専門的な技術等についての実績に基づいて選定するということです。それから、全米科学アカデミーが推薦する22人のうちから11名を選ぶというようなことで最終的な指名は大統領が行うというような、そういう組織ということで簡単にまとめさせていただいています。

それでは、本日はスウェーデンということで処分の状況、3ページ目は前回と同じものを載せてございます。簡単におさらいさせていただきますと、状況については2011年3月に高レベル放射性廃棄物処分の申請書が出されているということで、現在、規制機関であります放射線安全機関、SSMが安全審査中ということでございます。

スウェーデンの実施主体はSKBという電力会社が出資してつくった株式会社ということになります。許認可の発給については政府が行いますが、安全審査等については規制機関でありますSSMが実施ということ。それと並んで第三者評価機関として、昔はKASAMと呼ばれていた原子力廃棄物評議会が置かれるということでございます。

4ページ目は今回新たに付加させていただきました。これはスウェーデンの廃棄物対策の中で中心的な位置づけにあるという研究開発実証プログラムというものがございます。これについて簡単にまとめてございます。このプログラムの策定を行うもの、これは実施主体でありますSKBが行います。策定の頻度としては3年ごとで、評価はSSMが行って、最終

的な決定は政府が行うということが法定されているということでございます。

その法律は原子力活動法という法律ですが、その第10条の中に発生者というか原子力活動の許認可を得たものが最終処分をしろということ、それから、11条のほうには原子炉を運転する許可を持っている者には包括的な研究開発を行う責任もあるというふうな書き方がされています。

そのために第12条の中に包括的な研究開発及びその他の措置のためのプログラム、これが表題に書かれております研究開発実証プログラムというふうに位置づけられておりますが、これを3年ごとに政府などに提出するというようなことで、この評価を行った上で国としては研究開発に必要な条件を付すことがあるということでございます。

このプログラムの評価については、原子力活動令で規定されておりまして、3年ごとに9月中に出しなさいということが書いてございます。提出先は放射線安全機関、先ほどのSSMという規制機関に送付することということです。SSMの審査については6カ月以内に意見書を政府に提出するということが、最終的な決定は政府が行うということは明示的ではないんですが、そのようなことになっているということです。

その審査、評価については、先ほど御説明したものでありますが、第三者評価機関というものが位置づけてあるということで、それは5ページ目、これは前回御説明したものと同じですので、RD&Dプログラムというものを提出されたとし、9カ月以内に評価するというふうになっています。それと、毎年2月に最新の状況をまとめた独立した評価を行いなさいというような規定がありますが、これは御説明いたしましたので簡単に。

6ページ目をお開きいただきたいのですが、このプログラムのこういった流れで動くかということ、それからその中の原子力廃棄物評議会の役割がどうかというものを簡単に図示してみました。一番の出発点は左側の上で、SKBが研究開発実証プログラムを策定すると。これは何度も申し上げていますが、3年ごとに9月に出すということであります。その提出先がSSMということで、彼らは審査・評価を6カ月以内に行う。それと並行して原子力廃棄物評議会が評価を、こちらは9カ月以内に実施するということが、いずれも政府（環境省）に対して審査結果を出すということでありまして、その結果を受けて政府としてはそのプログラムについて政府決定ということがされるということでありまして。

これを受けて、この政府決定の中で研究開発実証活動などの条件とか要求事項などがあればそれを反映しながら左側上に上っていただいて研究開発実証プログラムそれ自体の実施ということで、これがぐるぐると回るというのが主な流れになります。

それと、原子力廃棄物評議会は毎年2月に最新状況の評価というものが求められているということですが、これは研究開発実証プログラムだけではなくて、幅広く放射性廃棄物対策について少し高いところから最新状況进行评估するということになり、毎年されて評価が政府に提出されるということでございます。このような流れを毎年というか主に3年ごとに繰り返すということ、それから評議会が評価を行うというようなそういう流れがあるということでございます。

原子力評議会の活動を理解する上でということで公開情報がどんなものがあるかというものを7ページ目に示してございます。2つ目、3つ目のポツについては前回御説明したものでありますが、4つ目の外部のレポートですね、これについては評議会が外部に依頼したものの委託というかそういうようなレポート、それから評議員自身が作成したレポート、こういうものを公開しております。

それから、原子力廃棄物評議会がミーティングを開いた場合、議事録というものが当然公開されるわけですが、それについては今年2014年は3回、それから13年の実績としては7回開催されて、そのミーティングの議事録、それから参加者などもその記述の中にあるということで、例えばSKBがRD&Dプログラムについてまとめたときにはその説明、プレゼンテーションというものがされたというような記述がございます。

あともう一つ、一番下のニュースレターというものを発行しているということで、年間6回ぐらいミーティングとかセミナーの概要などを示したものを原子力評議会としてレターという形で公開して、こういうような活動を実施しているということでございます。

8ページ目、これは前回も少しまとめていて、今回全体的に原子力廃棄物評議会がやったものを並べてみました。評価レポートは7件、2010年からは毎年ということで、2010、11、12年とこれは毎年現状の独立した評価レポートということでございます。

それから、研究開発実証プログラム、これは3年ごとに出されたものを評価するということで、1993年から何度か出されているということであります。この研究開発実証プログラムの評価レポートについては9ページのほうにどんなふうな構成で今まできたかというものをまとめています。下から古い順になっております。

一番下ですね、92年のKASAMのレポートということで、評価レポートですね、この中は実証というのを少し考えながら処分を考えよとか、③のほうでは処分場の立地についてというようなこと、それと処分の代替技術についてというようなこういうものが主にその流れの中で毎回出てくるということ。

下から3つ目の98年のKASAMの評価のところですが、③のところ、サイト評価の基礎というところです。このところは98年のレポートで示された事項に不足があるのではないかなという評価がされています。サイト選定の条件を定めなさいということ。それから、RD&Dプログラムの98、これを補足したレポートを出しなさいというような評価になっています。

それを受けて、RD&D98のSKBの補足報告書というのが出されて、その報告書についてもKASAMが意見を言ったというようなことであり、これはいわゆるSKBに対してつけを出し、そのつけの返しについて評価をしたというようなそういう流れがございます。

それ以降、2001、2004年と代替技術であったり社会的な対応であったり、あと技術としてはキャニスタの製造、密封とか、これは2004年。あと2007年のほうには代替技術も含めた回収とか、それから、2010年以降は高レベル放射性廃棄物が少し落ち着きを持ってきたということで、中低レベル放射性廃棄物のプログラムについてというようなことが少し主体になっているということかと思います。

このレポートの中で、先ほど98年のレポートが少しいわゆる出し直しなさいというようなことがあったということで、それがどんなふうに取り扱われたかというのを10ページからお示ししています。これは先ほど申し上げましたように、SKBに対して補足したレポートを出しなさいと、それが出されたということで、それに対してKASAMが意見を述べたというものが10ページにまとめております。この中にございますように、KASAMとしては政府に以下のように勧告ということで、3つポツがございますが、SKBが提出したプログラムの補足説明、これは満足のいくものであったということ、それから、KBS-3という処分概念、これは引き続いて計画策定の前提となるということ。それと、サイトの調査については参加者を提示されておりますが、その区域内で開始されたことは何ら異論はないというようなことを示しています。

それから、指摘事項として幾つかここがございますが、CLABという使用済燃料の中間貯蔵施設において無期限に貯蔵継続するということは現実的な選択肢ではないということが一つ。それから、その継続的な長期貯蔵というのは解決策ではないというふうなことを認識した上で最終処分場の作業が遅れるとかあるいは失敗するというようなことの場合どんな影響があるかという分析をしなさいということ。それから、3つ目のポツは、KBS-3の代替技術、それに関する説明というものを建設の許可申請に当たってその申請書の添付の環境影響評価書に示しなさいというようなことを指摘しているということでございます。

あと、一部の地域が撤退したということで、その地域に代わる区域をどういうふうに変定するか、その可能性を検討しなさいということとか。あと、地球科学的なパラメータの基準値ですね、それをどのように決定したのかというようなことについては補足しなさいというような注意事項も示されたということです。

このKASAMの報告書、意見書を受けた形で、それからあとSSMという規制機関も評価したと、それに基づいて11ページに最終的に政府がどういうふうに変定したかというものを記しております。この中でKASAMの意見がどういうふうに変映されたかというのを注目していただきたいということですが、政府の決定としてはSKBに条件を付したということで、補足するようにということについては条件を満たしたということにしている。それから、政府の評価というところにはKBS-3という方式ですね、処分概念については採用すべきであるということ、それから、3つのサイトでの調査を開始することに異議はないというような、先ほど10ページで示したようなKASAMの意見も変映して政府が最終的には決定をしたということでございます。

それから、一番下ですね、原子力廃棄物評議会とSSI、当時の規制機関ですが、ゼロオプション、これは先ほど申し上げましたような無期限の貯蔵というのは解決策にはならないについて、政府は賛成するような意見を述べております。

それから、12ページのほうにはサイト選定とかサイトの調査のやり方ということで、政府の決定の理由も含めて示してございます。一つ目は先ほど申し上げたように3カ所についてサイト調査を開始できるというものについて決定したということ。それと一番下なのですが、3カ所でサイト調査をするということ、これは必要なことであるが、その選定の場所についての政府の考え方が示されています。政府としては将来的にその場所が建設のための許可申請がされるということを目期しないということで、政府としては選ばれた3地点について何かしらの意見とか決定をするものではなくて、サイト調査について認めたというようなそういう位置づけになるということでもあります。

こういうような形でKASAM、それから規制機関の意見を変映して政府が決定している一例ということでごらんいただければというふうに思います。

毎年2月に出されるレポートは、どんな中身があるかというものを13ページに示してございます。これは2007年の報告書であります。この中に、かなり広い内容であるということを示すため、2つ目は規制の枠組みがどうか、倫理も含めたいろいろな検討がされています。それから、代替案については、宇宙処分とか氷床処分、海洋底下処分とか長期貯蔵、

核種分離・変換、こういうものを含めた代替案の評価というようなことが書かれています。それから、実際の処分の計画のほうについてはK B S－3という概念がどうかということで、これは認めるということ。それから、回収可能性についてどういう考え方をすべきかというものなどが示されています。あと、サイト選定自体、それから意思決定手続ということで、最新の状況のレポートについては先ほどのプログラムを超えて地層処分自体から含めた内容ということが含まれているということでございます。

同じようなところで、2014年のものを14ページに示してございます。これも同じように幅広く中身が書かれているのですが、科学的な論争であるとか、これは不確実性が残って取扱いが難しい問題をどういうふうにするかということで、スウェーデンで今、銅の腐食についていろいろ論争があるということで、そのための考え方を示したものです。それから、代替技術として深層処分の深層ボーリング孔の最新の状況はどうかというようなこと。それから、処分自体については5.のほうでキャニスタ、それからベントナイト、主要な材料についての考察。それと、社会科学的な研究について、これは国際的な観点からと書いてございますので国際活動についてどんなふうを考えているかというようなこと、それと一番下ですね、資金確保についてということで、廃棄物それ自体についてから資金確保まで幅広い内容についてこの評議会のほうでは取り扱っているというようなことです。

まとめというか私が考えているところということで、スウェーデンでは高レベル放射性廃棄物処分について規制機関も含めた組織、それから第三者評価の仕組みが整理されているということで、現状はそれもあってか処分場の許認可申請、安全審査の段階まで到達しているということです。

なかなか我が国と先ほどの原子力活動法をご覧いただくと、特廃法との相違というのがかなり見えると思うのですが、法体系、それから関係する機関の役割、それから判断をするポイント、例えばサイト選定の考え方、どこでどう決めるかというポイントとか、そういう位置づけも違っているということで、直ちにスウェーデンの仕組みを取り込もうというようなことにはならないのかなと思います。

それでもかなり深く取り組んでいる興味深い活動もされているということでありますので、実際どんなふうに行っているのかということ調べ精査するということには必要ではないかなというふうに思うということでございます。

説明は以上です。

(岡委員長) ありがとうございます。

それでは、質疑を行いたいと思います。阿部委員長代理からお願いします。

(阿部委員長代理) 大変細かい説明、ありがとうございました。伺っていていろいろ疑問点、聞きたいこともありますので順次聞かせていただければと思います。

一つは、後半のほうで触れられた件ですが、処理する廃棄物について、一つの点はスウェーデンの国内で基本的な制度あるいは法規制として国内でやらなきゃいかんということはどこかに書いてあるのか。逆に言うと国外に持って行ってはいけないということになってるのかどうかですね。さっき宇宙とかなんかの処分ということ、深海という検討もしたということもありますから、恐らくこれはないのでしょうね。ということを確認したいことと。

もう一つは、逆に外国のものを受入れてはいけないという規定も恐らくないのだと思いますが、その点も確認したいのです。たしか私が聞いたところだとドイツとの間でスワップ合意をしたことがあって、ドイツの廃棄物を引き受けてるのではないかと思います。あるいは使用済燃料ね。ということは、外国のものを受け入れることもスウェーデンの枠組みでは可能であると。この2点確認できますか。

(稲垣氏) 一つ目の国内で処分するということについては、法律上はない、ないというか例えば I A E A の条約に基づいて国が報告書を出すときには、我が国としては国内で処分するというようなことを書いてあるかもしれませんが、明文化されてはいないような気がします。

それから、海外のものを受け入れるというのは、これはドイツが、スウェーデンが昔、再処理契約をして使用済燃料を送ったのですが、その使用済燃料が再処理されてでき上がった MOX 燃料とガラス固化体をどうするかということで、スウェーデンとしては使用済燃料だけにしかかったと聞いております。スウェーデンの再処理契約をドイツのものとして、廃棄物はドイツに受け取ってもらって、ドイツで発生した MOX 燃料を受け入れているということで、スウェーデンにはドイツで発生した MOX 燃料がある。これは安全評価書の中にも書いてありますが、廃棄物として認識して処分の対象というふうに明記されているということでございます。

(阿部委員長代理) ありがとうございます。

次に、一番難しいのはこの第三者評価機関、つまり第三者であるということ、あるいはいろいろなところに独立したと書いてありますね、そこをどうやって維持するかというのは非常に、実際問題、現実問題として難しいところだと思うのですが。私の記憶だと、例えば委員会が独立でなければいけないということを当然書いてあると思いますけれども、例えば日本の公取ですね、公正取引委員会あるいはアメリカの F T C なんかは関係業者と接触しては

いけない、席を同じくしてはいけないというのが確か規則があったと思うのです。そういったような手続上においても独立を担保する禁止規定、規制はどこかにありますでしょうか。(稲垣氏) 独立性については、恐らくは評価対象のSKBと近く関係していなかったとかということが確認されるとは思いますが、明確には書いていないのではと思います。先ほどの職務内容のところの5ページですね、組織というのがあるのですが、これしか書いてないので特段の縛りはなく、ただし実務的には、実際的には何かそういうものが確認されているかもしれない。

あと、席を同じくしないというのは、これが裁判とかそういう性格のものではないので、彼ら評議会を開催するときにSKBに来てもらって話を聞くということは当然やっているで、席は同じにしているということ。それと、恐らくそういうものを評価する上ではしっかり理解するというので、そういう関係する機関ともよく話し合うとか話を聞くとかというような場は積極的に持たれているような気がします。

(阿部委員長代理) 次に、実際的に独立性を保つという意味においては、そういった第三者機関をつくってそこがいろいろ調査をしたり検討したりした結果結論を出すわけですが、当然いろいろな経費がかかるわけですがね、あるいは専門の人を雇う金が必要になるかもしれない。そういったときにその経費をちゃんと出してもらえるかどうか。あるいはその経費を出してもらうために財政当局にお伺いを立てて許しをもらわないとお金がもらえないのかということによって当然場合によってはそういう人からこういう結論は困るよとかいろいろ影響を受けるかもしれないですね。という意味においてこのスウェーデンの方式によると、どこから独立のところからお金をもらうことになっていますよね、それは非常に賢いやり方の一つかなと思うのですが。同時に実際問題としては恐らくいくらでも請求していいということではなくて、当然ながら上限範囲があるのだと思うのですが。これも例えばどこかの基金から交渉しないともらえないのかどうかですね、その辺の仕組みはどうなっているか御存じでしょうか。

(稲垣氏) 費用面については、2ページ目の表の一番右側、原子力発電事業者が拠出する基金があって、ここから政府が決定した額を取り崩すというような仕組みです。その政府はSSMが例えばこの評議会の今年の計画というのがあって、費用はこれだけというものをもらって、何かしらチェックをした上で、最終的には実費ベースで支払われると思うのですが、そういうような取扱いをしているというふうに認識しております。

(阿部委員長代理) ありがとうございます。

次に、4 ページのところですか、原子力活動については基本原則として施設を運転した者が廃棄物その他の最後まで責任を負うと、これが世界的にも一般原則ですが。これは私の解釈としては、例の P P P と同じで、費用、経費を最後までその負担するということであって、実際にはだれがやるか、だれが決定するかはまた別の人がやるということもあるということですよ。

そこで、次の紹介のあった第 11 条ですが、この包括的な研究開発までも責任を負うと書いてありますよね。原子炉を所有運転する者がと書いてあるのですけれども。ところが、当然ながらこの営利企業である運転者はそんなに金を使いたくないかもしれないのですが、スウェーデンの場合は電力会社は全国 1 社なのでしょうか、それとも個々にいろいろな会社が日本がやってみるみたいに電力会社があり、またさらに今度日本がやるみたいに配送電分離したり競争状態になるのでしょうかね。そうすると当然ながら競争状態の下で利潤を上げようと思えば、できるだけこの包括的な研究開発はしたくないし、あるいはいろいろな会社があってバラバラにやると当然ながら重複、むだもありますよね。その辺はどういうふうになっているのでしょうか。

(稲垣氏) 発電会社は 4 社があります。送電は国の機関です。それぞれ 4 社がバラバラにやってしまうと方向性も最終的にしたい処分もできないということがあって、この 4 社が S K B という会社をつくって、そこに全責任を持たせるというやり方です。その電力会社が実施すべき研究開発、それは S K B が実施するということで一元化して重複等むだのないような仕組みというふうな考え方でこの制度のスキームができ上がっているというふうに思います。

(阿部委員長代理) 次は細かな点です。6 ページの矢印の表がありますよね。それで、S K B が実証プログラムを策定してから廃棄物評議会が第三者機関を評価する、そこだけ点線になっていますけれども、これは何か特別な意味があるのですか。

(稲垣氏) 点線は、法律に明記されているのがプログラム提出先は政府または政府が指定する機関、それが S S M になっていて、S K B としては直接的に評議会のほうに提出するという義務はないということで、それは例えば便宜的に提出するということであろうということなので点線にしました。特に点線にする必要もなかったのかもしれませんが、そういう法定されていないという意味で点線です。

(阿部委員長代理) ありがとうございます。

次に、14 ページの下のほうに赤い文字で自治体の拒否権と書いてありますよね。この辺も実際問題非常に難しいことになると思うのは、今日本でも大分いろいろな問題になっていま

すが、自治体といったときに範囲はどうか。廃棄施設があるその市町村だけなのか、あるいはより広い隣接自治体も入るか、あるいは全体を包含する日本であれば県ですね、そういった広域行政機関まで含むのかどうか、これでまた恐らくこの拒否権の力がいろいろ変わってくると思うのですが、その辺はどうでしょうか。

(稲垣氏) スウェーデンの自治体というのは基礎自治体ですね、一番下の自治体。拒否権があるのは基礎自治体です。スウェーデンにも県に似たようなものがあるのですが、全く機能が違う。与えられた機能が違って、例えば県は教育だけとか一般の廃棄物処理とかそういうものを県はやりなさいと。全く違うところに自治体というのが位置づけられていて、こういうものを自分たちとして何か判断するときにはその基礎自治体のほうだけになると思います。

(阿部委員長代理) ありがとうございました。

(岡委員長) それでは、中西先生、お願いします。

(中西委員) どうもありがとうございました。スウェーデンの仕組みやどのようにレポートが出されているかということがよくわかりました。ただ私が一番気になることは、それでは、この仕組みに則り、実際に運営がうまくいっているのかということです。例えば政府が取り入れた例については2001年の件が書かれていますが、サイトについては調査は認めるが場所を決めたわけではないと書かれて 있습니다。多分、サイトについては紆余曲折があるのではないかとと思われるのですが、これも含め、実際の運営面はどうかということが一つ目の質問です。

それから、もう一つは、一般の人はどのように評価しているのかということです。つまり、このシステムが非常によく機能していると考えた上で、いろいろな決定を受け入れているのでしょうかということです。それから3つ目の質問ですが、どんな組織でも欠点と言いますか、こういう改革が必要だということについて組織内でいろいろな議論があるのではないかと思います。そこで、どういうところを改革していきたいと思っているのかについても議論されているようでしたらお教えいただきたいと思います。

(稲垣氏) 評議会の運営はうまくいっているかどうかということについては、外から見ると毎年のレポートを出しなさいというレポートがしっかり出されているということを見るにつけ、3年ごとの評価について、それから政府がどういうふうに取り込んでいるかというのを見ても、極めてしっかりと運営されているというふうには外からは見えません。中はわかりません。

一般の方は、これはちょっと把握しておりません。スウェーデンの方に直接聞いてみないとかなかなか。恐らく知名度とかそういう面はよくわからないところだとは思っています。廃棄物

の実施主体の知名度を調べてもどこの国もそんなに高くないという事実があれば、第三者機関はそんなに知られているような感じはいたしません。

あと、欠点の改革は、これは一度ならず2回ぐらい自分たちでこんなふうにしたいんだというような改革案を出したということもあって、恐らくそういうものが反映されて先ほど2010年に変わっていたりということもあって、そういう自分たちでいろいろ、そういう文書も出ていますので、欠点は認識しながら改革してやっていくという。現時点の欠点はわかりません。

(中西委員) それからもう一つ質問させてください。前回からいろいろな国、スウェーデン、フランス、英国、カナダ、今回アメリカと御説明くださったのですが、これらの国のほかに、参考になったり、特徴があったりというような国はどういうところがあるのでしょうか。

(稲垣氏) この表に載っていないくて今活動が開始されている国というのはドイツがあると思うのですが。ドイツは昨年2013年に法律をつくって、サイト選定をするための法律というのをつくって、その高レベル放射性廃棄物処分のためだけの委員会をつくりました。第三者というか实际的にサイト選定をこうやるのだとか、回収可能性をどう考えるかというようなことを2015年までに考えなさいというのが法律に書いてあって、それを今委員を33人が指名されて発足して、1回、2回ぐらい会合をしているというところがあります。サイト選定がメインなので、それから第三者というかどうかというのはちょっと難しいところではあるのですが、ここの表に載っていないくて少し着目すべき国というのであればドイツかなと思います。

(中西委員) ロシアや中国はどうなっているのでしょうか。オープンでないのかもしれないのですが。

(稲垣氏) ロシアは、新しく放射性廃棄物の処分をする会社をつくりました。ノオラオという会社をつくっています。このノオラオは廃棄物処分をするということでサイト選定から処分の実施までの国営企業です。これから实际的なサイト選定とか地下研究所をつくるとかいうような仕組みができていくということで、ロシアは比較的処分については少し整理されているところだと思います。

中国は、処分の実施研究開発計画はあります。実施する機関というのはCNNCで、中国核工業集团公司の下に組織があって、そこがやるはずなのですが、なかなか難しいですね、広すぎるので。端っこところは違う考え方をしている国です。ただし、もうほとんどここの地点かなというような候補地を挙げていたりするところですね。ペイシャン

（北山）でしたか、かなり有力な候補地として考えているというような状況かと思います。
（中西委員） どうもありがとうございました。

（岡委員長） ありがとうございます。ちょっと幾つかあるので。一つは日本で言う第三者評価機関というときに、国民の理解、地元の理解も期待されているようなところがあるのですが、この今の評議会の活動あるいは全体の活動の中でそれが余り陽には出て見えないのですけれども、それはむしろS K Bがやっていてというそういう理解になるのでしょうか。
（稲垣氏） 評議会の最初の公開情報の中は、これはほとんどスウェーデン語で書かれていて、英語にしていなくて多いというのは、それは国民に向けて発信しているんだなというふうに見えます。そういう意味で、どんどん押すのではなくて、我々の活動はこうだというようなことを示していくというような、そういうようなやり方で国民の理解を得るのだと思います。

S K B、実施主体のほうは地元と溶け込むとかそういうような極めて積極的な方法で理解を得ようという活動をしていますので、そういう意味では明確な活動としてはS K Bがしていて、評議会のほうは情報公開というような点でやっているのかなというふうには思います。
（岡委員長） 今の情報公開という意味ではこの評議会だけではなくてS K Bですかあるいは政府ですか、そちらにもたくさん情報が出ているのでしょうか。それともこの評議会のほうが主なののでしょうか。

（稲垣氏） 情報公開、当然S K Bは、英語とスウェーデン語のホームページを持っていて、近隣の国も含めて情報発信していると、一生懸命していると思います。あと、彼らは研究についてはレポートをつくるのですが、年間30個ぐらい、全部公開するというようなことで、技術的なバックグラウンドを含めた情報公開をすごくたくさんしてると思います。

規制機関S S Mは同じように自分たちでいろいろレポート書いたのはどんどん公開している。あと、ホームページもあるのですが、余り出さないような、何もかにも、でも細かいのはスウェーデン語で出ていくと思うのですけれども、英語とか他の国に向けた情報公開というのはそんなに積極的ではない。

（岡委員長） 基本的にはテクニカルというかサイエンスベースのような情報はたくさん出てて、それが国民が見られるようになっていて、それで理解が図られているという、そういう理解でよろしいのでしょうか。

（稲垣氏） そうだと思います。

（岡委員長） もう一つは、最後まとめの2つ目に書かれたことなののですが、直ちに我が

国に適用すれば機能するものではないと、それは確かにそのとおりなのでしょうけれども、いろいろな相違があると思うのですけれども。もうちょっと詳しく御説明をいただけるとありがたいのですが。あるいは一番参考になるところはこういうところではというのを2つ目の質問で。

(稲垣氏) 我が国の特魔法は、サイト選定の方法が比較的詳しく、段階的に実施されること、それから国が確認すること、あと閣議決定しますよというようなことが書いてあるのですが、スウェーデンは4ページに書いてあることしか書いてない。つまりは、最終的な責任はこうなのだという事は書いてあるのですが、どんなふうにサイト選定しなさいとかということは全く書いてない。それは、SKBがつくるRD&Dプログラムの中で示されて、それを国が審査・評価していくというようなやり方で、国としてはサイト選定は許認可の時点で決まるというようなことです。つまりは、サイトを途中で何か認めるとかそういうような行為は一切してない。

今、許可申請が出されていますので、その最終決定をもってその地点がよかったのだという判断をするということですので、今のところ国として今選んでいるところはいいとか悪いとかというようなことはありません。ですので、位置づけ的には途中で政府とかSSMとか評議会がする判断も内容は違ってくるというような意味でこの2つ目のポツを書いたと。

あと、関係機関の役割というのは、実施主体はいるのですが、国としては規制機関しかいない。推進とかそれに近いものが全くないので、そういうものが位置づけられていますので、それは日本の役割ですね、規制庁を含めた役割としてはちょっと違うなと思います。

(岡委員長) あと、今のと重なるかもしれませんが、うまく回ってるということは毎年と言いますか、出てくる評価ということで確認されていくというようなことになっているのでしょうか。6ページのグラフにのように評価レポートで政府、安全機関のほうも確認をするし、廃棄物評議会のほうも確認をしていっていると考えてよいのでしょうか。それとももうやはり評価は一番表に出てくるもので、そのほかにもいろいろ確認の方法あるのかどうかとか、そのあたりはいかがでしょうか。

(稲垣氏) 評議会は常設ではあるのですが、皆さん常勤ではない。

(岡委員長) そうですね。

(稲垣氏) ということですので、言ってみればフルにいろいろなことを活動されるわけではなくて、評価するとき評議会として集まるというような行為だと思いますので、これ表に見えてるものはすべてに近いのではないかというふうに思います。ですから、ミーティングの議

事録があるということは、ミーティングしたのはそれ以外にはほとんどないということかと認識しています。

(岡委員長) 逆に言うと、SKB社にもうほとんどすべてのことが任されて動くようになっていると、そういうふうな理解でよろしいでしょうか。

(稲垣氏) この国は実施主体にすべて任せ、規制についてもかなり自由度を持たせて申請時に考えさせるというようなことというふうに見えます。

(岡委員長) ありがとうございます。

先生方からそのほかに何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、ありがとうございました。何度も御説明いただきましてありがとうございます。

それでは、次の議題をやらせていただきたいと思います。事務局、お願いします。

(板倉参事官) その他の議題でございますが、資料第2-1号としまして第20回原子力委員会の議事録を、また資料第2-2号としまして第21回原子力委員会の議事録を配付しております。御確認ください。

また、次回の会議の予定について御案内いたします。次回第23回原子力委員会につきましては、開催日時は7月15日の火曜日、時間は午後になりますが14時からでございます。開催場所は4号館、この建物ですね、この4号館の12階の1202会議室、まさにこの部屋でございます、で開催を予定してございます。

以上でございます。

(岡委員長) そのほか委員から特に発言ございますでしょうか。

それでは、発言がないようですので、これで本日の会議を終わります。

—了—